NOMURA

ノムラ個人投資家サーベイ

（2010 年 6 月）

2010 年 6 月 2 日

野村證券株式会社

金融経済研究所　投資調査部

『ノムラ個人投資家サーベイ』は、野村證券金融経済研究所が個人投資家に対して、投資動向の把握と情報提供を目的に毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたものです。2006 年 4 月より月次で公表しています。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は51.2と前月から8.8ポイント低下

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は51.2と、前月の60.0から8.8ポイント低下した。調査時の日経平均株価(5月19日終値)は10,186円と前回調査時から722円下回っており、株価の先行きに対して強気な見方が後退している模様である。また、3カ月後の日経平均株価の見通しについて、「2,000円以上上昇」と「2,000円程度上昇」を見込む回答者が減少し、「1,000円程度上昇」を見込む回答者が増加した。株価の上昇を見込む回答者の多くは小幅な上昇を見込んでいるといえよう。

(2)「国際情勢」が日本株式市場に最も影響を与えるとの回答が増加

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、「国際情勢」を挙げた回答者が4カ月連続で最も多く、回答比率は全体の54.9%と前月の31.5%から大きく上昇し、回答者の半数以上を占めた。一方、「為替動向」、「国内政治情勢」、「国内企業業績」、「市場要因、心理的要因」、「国内金利動向」、「天候や自然現象」の回答比率はいずれも前月比低下した。

(3)個人投資家からの注目度が高い業種は「医薬品」

個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も注目度の高い業種は「医薬品」であり、DIは前月の9.0から13.1に上昇した。一方、最も注目度の低い業種は「金融」で、DIは前月の－8.2から－13.2に低下した。

(4) アメリカドル/円レートについて小幅の円安を見込む回答が増加

3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて、「5円程度円高ドル安」との回答比率は37.6%から31.7%に低下した一方で、「5円程度円安ドル高」との回答比率が前月の46.7%から55.1%に上昇した。両者の回答比率の合計は86.8%に達しており、大半の回答者はアメリカドル/円レートにつき小幅な変動を想定している模様だ。

(5) 前月に引き続きユーロに対する見方が悪化

各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIで示すと、最も魅力的な通貨は10年1月の調査開始以来6カ月連続でオーストラリアドルとなり、DIは21.2と前月比0.3ポイント上昇した。最も魅力的と思えない通貨は前月から引き続きユーロとなり、DIは－41.2と前月比24.8ポイント悪化し、全通貨中最大の悪化幅となった。

(6)金融商品別では「株式」に対する投資意欲が最も大きいものの、前月比で後退

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も注目度の高い金融商品は「預貯金」で

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

あったが、DIは41.0と前月比2.0ポイント低下した。2番目に注目度の高い金融商品である「株式」は、「増やしたい」との回答比率は47.8%と全金融商品中最多であるが、DIは前月比4.3ポイント低下し、全金融商品中で低下幅が最大となった。

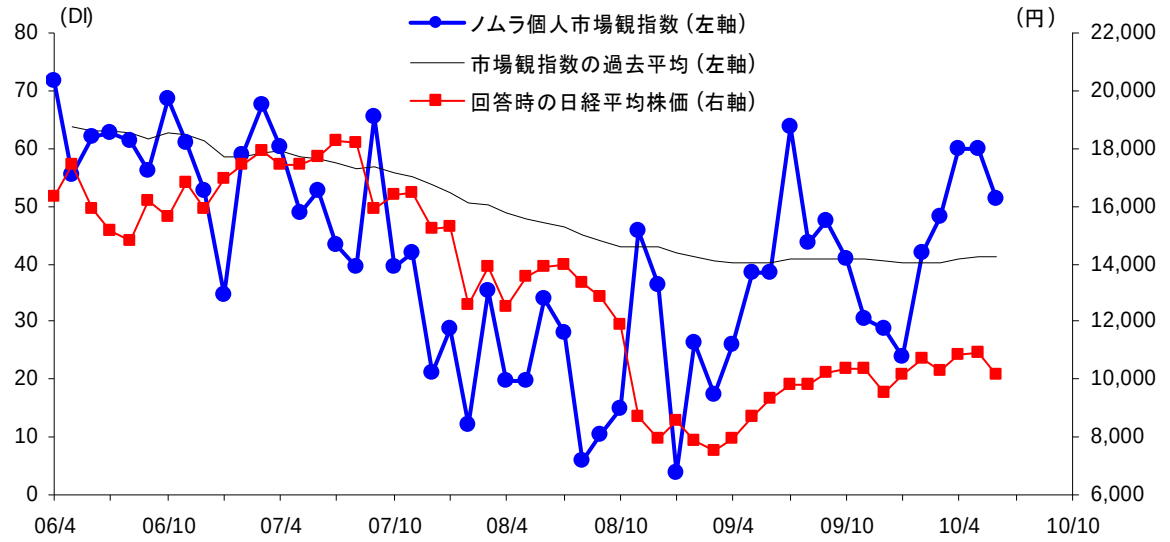
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

2. 調査結果

（1）『ノムラ個人市場観指数』は 51.2 と前月から 8.8 ポイント低下

3 カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は 51.2 と、前月の 60.0 から 8.8 ポイント低下した。調査時の日経平均株価(5 月 19 日終値)は 10,186 円と前回調査時から 722 円下回っており、株価の先行きに対して強気な見方が後退している模様である（図表 1)。

(図表1) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均株価

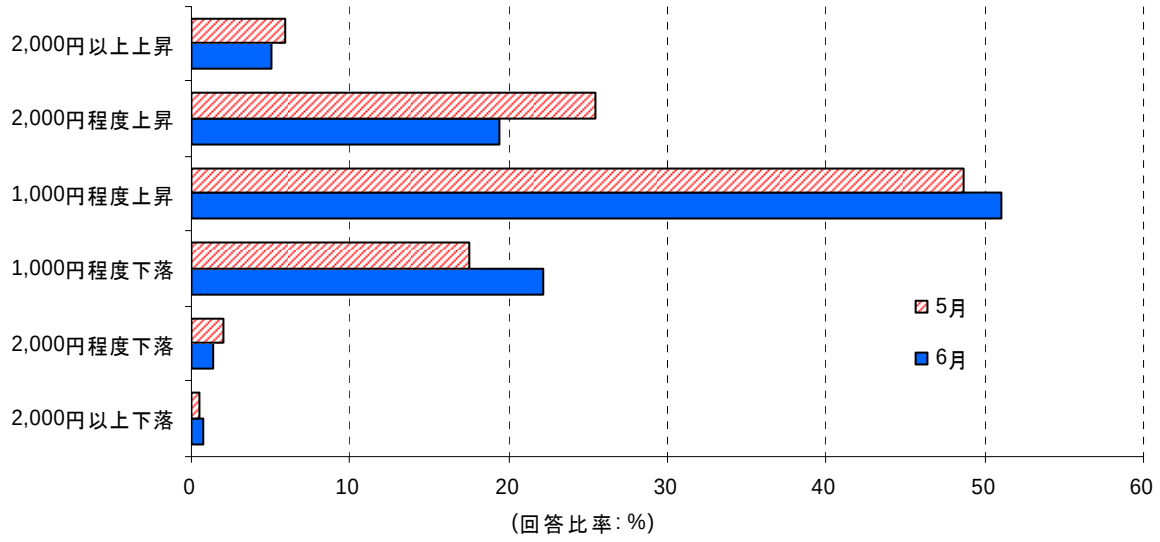


(注 1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。
{〔(3 カ月後の株価が上昇するとの回答数)－(3 カ月後の株価が下落するとの回答数)〕÷(全回答者数)}×100
10 年 1 月のみ「横ばい」との項目を調査したが、同月は全回答者数から「横ばい」を除いて指数を計算している。
(注 2) 『ノムラ個人市場観指数』は－100 から＋100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気にみていると判断される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

3 カ月後の日経平均株価の見通しについて、株価の上昇を見込む回答者の比率は 75.6%と、前月の 80.0%から 4.4%ポイント低下した。「2,000 円以上上昇」と「2,000 円程度上昇」の回答比率の回答比率はいずれも前月を下回ったが、「1,000 円程度上昇」の回答比率は 51.1%と前月比 2.5%ポイント上昇した(図表 2)。株価の上昇を見込む回答者の多くが小幅な上昇を見込んでいるといえよう。また、「1,000 円程度下落」の回答比率も 22.2%と前月比 4.7%ポイント上昇した。

(図表2) 3 カ月後の日経平均見通し



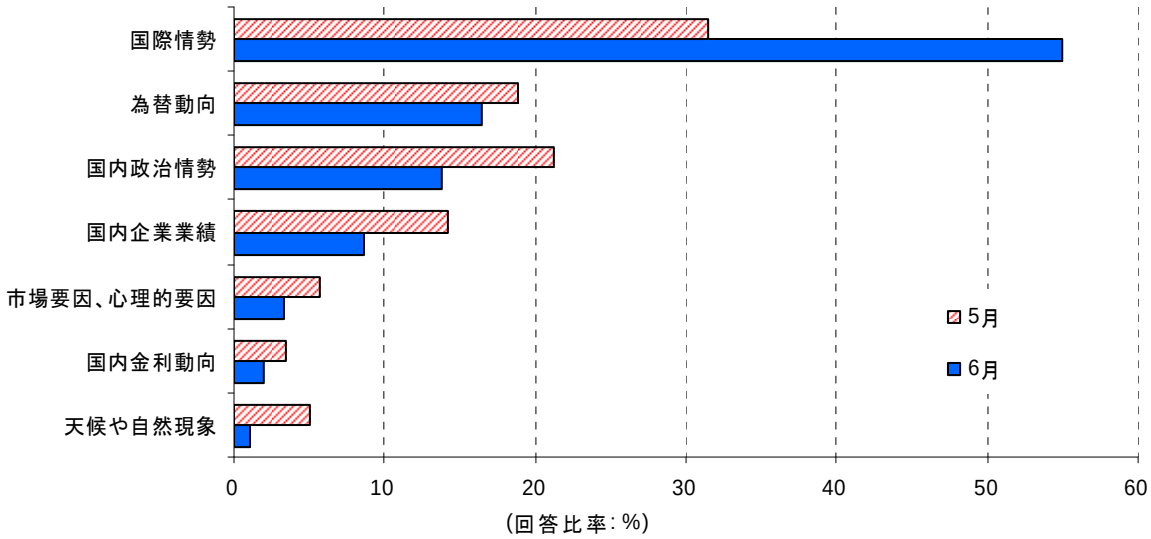
(注) 質問形式は、「3 カ月後の株価水準(参考:10 年 5 月 19 日の日経平均 10,186 円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「2,000 円以上上昇」から「2,000 円以上下落」まで 1,000 円刻みで 6 つの選択肢を提示し、1 つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(2) 「国際情勢」が日本株式市場に最も影響を与えるとの回答が増加

今後 3 カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、「国際情勢」を挙げた回答者が 4 カ月連続で最も多く、回答比率は全体の 54.9%と前月の 31.5%から大きく上昇し、回答者の半数以上を占めた(図表 3)。一方、「為替動向」、「国内政治情勢」、「国内企業業績」、「市場要因、心理的要因」、「国内金利動向」、「天候や自然現象」の回答比率はいずれも前月比低下した。

(図表3) 株式市場に影響を与えると思われる要因



(注) 質問形式は、今後 3 カ月程度で株式市場に最も影響を与えると思われる要因について、7 つの選択肢の中から 1 つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(3) 個人投資家からの注目度が高い業種は「医薬品」

個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いた DI をみると、最も注目度の高い業種は「医薬品」であり、DI は前月の 9.0 から 13.1 に上昇した。また、前月まで 3 カ月連続で最も注目度が低かった「自動車」の DI は－1.2 と前月比 8.9 ポイント改善し、全業種中最大の改善幅となった(図表 4)。最も注目度の低い業種は「金融」で、DI は前月の－8.2 から－13.2 に悪化した。前月注目度 1 位であった「素材」は前月比 5.4 ポイント悪化し、全業種中最大の悪化幅で 3 位に後退した。

(図表4) 各業種に対する見方

セクター	DI	DIの内訳 (回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)	
医薬品	13.1	16.8	3.7	9.0
電気機器･精密機器	12.8	16.7	3.9	12.5
素材	10.6	18.2	7.6	16.0
通信	0.7	5.9	5.2	0.6
自動車	-1.2	12.3	13.5	-10.1
資本財･その他	-6.3	5.6	11.9	-3.6
運輸･公共	-8.2	5.5	13.7	-8.3
消費	-8.3	9.2	17.5	-7.9
金融	-13.2	9.8	23.0	-8.2

(注) 質問形式は、9 つに分類した業種の中から「魅力的な業種」と「魅力的と思えない業種」を 1 つずつ選択。各業種の DI は(「魅力的な業種」への回答比率－「魅力的と思えない業種」への回答比率)で作成。なお、素材は「鉱業、繊維、紙･パルプ、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄金属、商社」、金融には「銀行、その他金融、証券、保険」、資本財･その他には「建設、機械、造船、輸送用機器、その他製造、不動産」、運輸･公共には「鉄道･バス、陸運、海運、空運、倉庫、電力、ガス」、消費には「水産、食品、小売、サービス」をそれぞれ含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(4) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらった。回答数の多かった銘柄は以下の通りである(図表5)。

(図表5) 保有したいと思う銘柄・注目していきたいと思う銘柄 (有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	89
6758	ソニー	42
6502	東芝	27
9501	東京電力	22
4502	武田薬品工業	21
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	20
7201	日産自動車	20
9984	ソフトバンク	19
8411	みずほフィナンシャルグループ	19
6752	パナソニック	18
2702	日本マクドナルドホールディングス	18
4661	オリエンタルランド	17
7550	ゼンショー	15
7751	キヤノン	14
7974	任天堂	13
5401	新日本製鐵	13

コード	社名	回答数
8058	三菱商事	12
9437	NTTドコモ	11
2811	カゴメ	11
8267	イオン	9
6753	シャープ	9
4503	アステラス製薬	9
9983	ファーストリテイリング	8
9503	関西電力	8
8604	野村ホールディングス	8
7267	ホンダ	8
4755	楽天	8
8750	第一生命保険	7
9202	全日本空輸	7
8316	三井住友フィナンシャルグループ	7
8031	三井物産	7
2327	新日鉄ソリューションズ	7

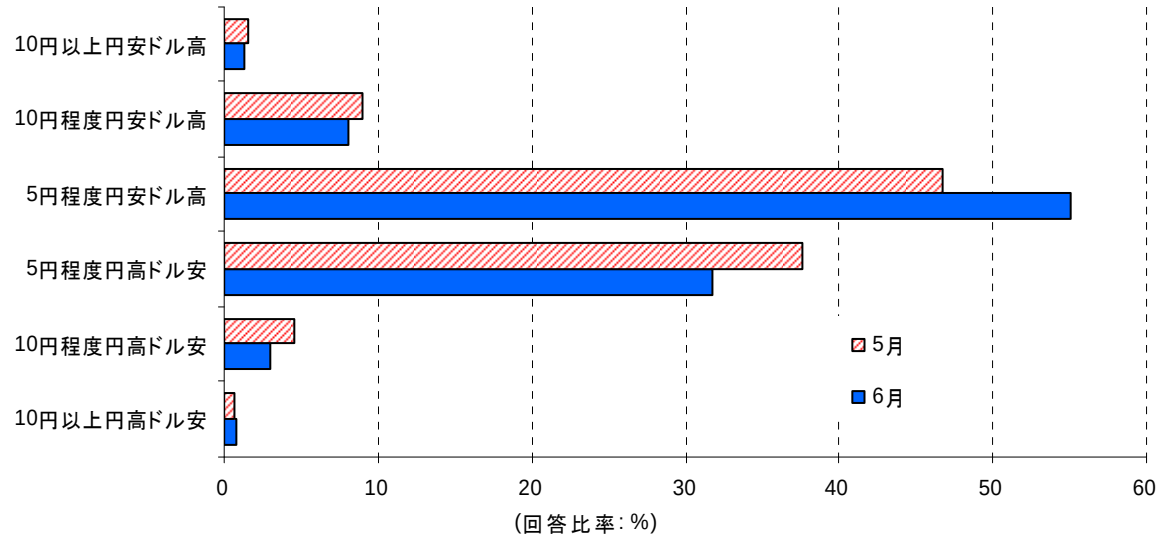
(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記とみられる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(5) アメリカドル/円レートについて小幅の円安を見込む回答が増加

3 カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて、「5 円程度円高ドル安」との回答比率は 37.6%から 31.7%に低下する一方で、「5 円程度円安ドル高」との回答比率が前月の 46.7%から 55.1%に上昇した(図表 6)。もっとも、両者の回答比率の合計は 86.8%に達しており、大半の回答者はアメリカドル/円レートにつき小幅な変動を想定している模様だ。

(図表6) 3 カ月後のアメリカドル/円レートの見通し



(注) 質問形式は、「3 カ月後のアメリカドル/円レートの水準(参考: 10 年 5 月 19 日正午の気配値 1 ドル=91.88 円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「10 円以上円高ドル安」から「10 円以上円安ドル高」まで 5 円刻みで 6 つの選択肢を提示し、1 つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(6) 前月に引き続きユーロに対する見方が悪化

各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いた DI で示すと、最も魅力的な通貨は 10 年 1 月の調査開始以来 6 カ月連続でオーストラリアドルとなり、DI は 21.2 と前月比 0.3 ポイント上昇した（図表 7）。また、アメリカドルの DI は 2.5 と前月の－14.2 から 16.7 ポイント改善し、全通貨中最大の改善幅となった。

最も魅力的と思えない通貨は前月から引き続きユーロとなり、DI は－41.2 と前月比 24.8 ポイント悪化し、全通貨中最大の悪化幅となった。

(図表7) 各通貨に対する投資魅力

通貨	DI	DIの内訳 (回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)	
オーストラリアドル	21.2	22.8	1.6	20.9
日本円	10.3	21.2	10.9	1.3
中国元	5.4	17.3	11.9	7.2
ブラジルレアル	5.3	9.7	4.4	7.4
アメリカドル	2.5	12.5	10.0	-14.2
カナダドル	0.3	2.0	1.7	0.1
イギリスポンド	-5.7	1.2	6.9	-8.6
ユーロ	-41.2	10.7	51.9	-16.4

(注) 質問形式は、9 つの選択肢の中から「最も投資魅力がある通貨」と「投資魅力があると思えない通貨」を 1 つずつ選択。「その他」を選択した場合は具体的な通貨名を記入。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

(7) 金融商品別では「株式」に対する投資意欲が最も大きいものの、前月比で後退

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIをみると、最も注目度の高い金融商品は「預貯金」であったが、DIは41.0と前月比2.0ポイント低下した。2番目に注目度の高い金融商品である「株式」は、「増やしたい」との回答比率は47.8%と全金融商品中最多であるが、DIは前月比 4.3 ポイント低下し、全金融商品中で低下幅が最大となった。一方、「投資信託」と「債券」はいずれもDIが前月比上昇した(図表8)。

(図表8) 今後増やしたい金融商品･減らしたい金融商品

金融商品	DI	DIの内訳 (回答比率)		(参考) 前月のDI
		増やしたい (%)	減らしたい (%)	
預貯金	41.0	45.1	4.1	43.0
株式	27.9	47.8	19.9	32.2
投資信託	11.4	21.0	9.6	9.5
外国で発行された証券	11.0	13.7	2.7	12.8
債券	8.8	11.8	3.0	7.5
その他	1.8	2.0	0.2	1.3
なし	-42.8	24.9	67.7	-42.6

(注) 質問形式は、金融商品に対する７つの選択肢の中から「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」の質問と「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」の質問についてそれぞれ回答(複数選択可能)。図表の「増やしたい」は「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」、「減らしたい」は「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」を指す。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村證券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

・**調査方式**：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
・**調査対象**：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800名の中から無作為に3,000名を抽出しアンケートを送信。
・**回答数**：1,000件(有効回答数が1,000件に達した時点で締め切り)。
・**調査期間**：10年5月19日(アンケート配信日)～20日(回答締切日)。
・**質問内容**：毎月行う定型質問[<1>株価見通し、<2>株式市場に影響を与える要因、<3>注目する業種や銘柄、<4>為替見通しと注目する通貨、<5>保有金額を変えたい金融商品]と各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2010年6月)回答者の主な属性

・**性別**：男性(71.7%)、女性(28.3%)
・**年齢**：29歳以下(1.6%)、30～39歳(18.1%)、40～49歳(29.3%)、50～59歳(25.9%)、60歳以上(25.1%)
・**職業**：自営業・農林水産(9.2%)、自由業(開業医や弁護士など)(2.4%)、会社経営・会社役員(5.5%)、会社員・公務員(46.0%)、主婦(14.1%)、パート・アルバイト・フリーター(5.7%)、無職・年金受給者(14.6%)、その他(2.5%)
・**地域**：関東(42.9%)、近畿(21.5%)、東海・甲信越・北陸(16.9%)、北海道・東北(5.4%)、中国・四国・九州(13.3%)
・**保有金融資産**：100万円未満(7.9%)、100～300万円未満(12.6%)、300～500万円未満(14.0%)、500～1,000万円未満(17.1%)、1,000～3,000万円未満(27.1%)、3,000～5,000万円未満(11.4%)、5,000万円以上(9.9%)
・**国内株式保有額**：50万円未満(11.5%)、50～100万円未満(15.6%)、100～300万円未満(26.4%)、300～500万円未満(15.4%)、500～1,000万円未満(14.6%)、1,000～3,000万円未満(12.2%)、3,000万円以上(4.3%)
・**投資経験年数**：3年未満(4.0%)、3～5年未満(18.1%)、5～10年未満(29.8%)、10年～20年未満(27.8%)、20年以上(20.3%)
・**国内株式の投資方針**：概ね長期保有(50.5%)、短期間の値上がり益を重視(15.6%)、配当や株主優待を重視(22.2%)、特に決めていない(11.7%)

以上

《お知らせ》

・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2010年7月)は7月2日(金)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

野村のレーティングシステム

日本を含むアジア

個別企業
1 = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 15%以上上回ると判断する場合
2 = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価と現在の株価の差が －5%～15%未満の範囲内にあると判断する場合
3 = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 5%以上下回ると判断する場合

セクター
強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が中立の場合
弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

個別企業
1 = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
2 = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
3 = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

セクター
強気 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
中立 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
弱気 = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村證券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500 MSCI ワールドテクノロジー･ハードウェア･エクィップメント指数
欧州(セクター別)	FTSE ワールドヨーロッパ指数 ダウ･ジョーンズ STOXX® 600 指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場（除くアジア）

目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「（目標株価－現在の株価）／現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー（DCF）法やその他のバリュエーション手法を組み合わせて算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関る市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のもので、このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧下さい。

野村證券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村證券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。
さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村證券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、http://www.nomuraholdings.com/jp/report/ をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村證券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村證券の役員がいます。帝人(3401)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬（4967）、旭硝子(5201)、日本ガイシ(5333)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、中部日本放送(9402)。

次に記載する会社は、野村證券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、だいこう証券ビジネス(8692)、小僧寿し本部(9973)。 野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの関連会社の子会社です。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,455 円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第 142 号
加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします